

# 事業実績報告書

平成21年度

学校法人 明浄学院

# 学校法人明浄学院

## 平成21年度事業実績報告書

### 法人の概要

#### 建学の精神

『明(あか)く、浄(きよ)く、直(なお)く』の精神に則り、豊かな心と深い教養を備え、知性に輝く有為の人材の育成

#### 主な沿革

- 1921.4 大阪府大阪市阿倍野区に「明浄高等女学校」を開校。
- 1947.4 「明浄学院中学校」設置。
- 1948.4 学制改革に伴い「明浄学院高等学校」となる
- 1985.4 大阪府泉南郡熊取町に「大阪明浄女子短期大学(英語科)」開学。
- 1989.4 同短期大学に文芸科を増設。
- 2000.4 短期大学と共用敷地に「大阪明浄大学(観光学部・観光学科)」開学。男女共学。
- 2003.4 短期大学2004年度以降の入学生募集停止。
- 2004.4 主たる事務所を大学所在地に移転。
- 2004.9 明浄学院中学校廃止認可。
- 2006.4 「大阪観光大学」に大学名称変更。
- 2009.8 大阪明浄女子短期大学廃止認可。
- 2010.4 大阪観光大学に教職課程設置。

#### 設置する学校(H.22.4.1)

- 大阪観光大学 観光学部・観光学科
- 明浄学院高等学校 全日制・普通科

#### 学生・生徒数(H.22.5.1)

	入学定員	3年編入定員	収容定員	志願者	合格者	1年	2年	3年	4年	合計
大 学	190	20	800	210	178	156	138	150	150	594
高等学校	230	-	710	449	443	154	169	167	-	490
計	420	20	1510	659	621	310	307	317	150	1,084

高等学校は定員に替え募集人員。志願者・合格者に編入学は含まない。

#### 教職員数(H.22.5.1)(契約教職員を含む専任)

	教育職員	事務職員	計
大 学	26	16	42
高等学校	37	5	42
法 人	1	1	2
計	64	22	86

法人の教育職員は学院教育支援センター員をいう。

## 役員等数 (H.22.5.1)

	定数	現員
理事	9～12	11
監事	2	2
評議員	25～28	25

## 常勤の役員

理事長	三上貴彦	
常務理事	難波伸太郎	法人本部長事務取扱
理事	槻本邦夫	大学学長
理事	瑠東東治	高等学校校長
理事	中尾 清	大学教授

## 非常勤の役員

理事	中尾浩一
理事	播磨荘一郎
理事	福本幸子
理事	田浦 清
理事	谷 準一
理事	堀 弘二
監事	中山俊治
監事	見鳥信吉

## 校地・校舎 (H.22.3.31)

区分	大阪観光大学			明浄学院高等学校			法人総計		
	専用	共用	計	専用	共用	計			
校地	43,846.17m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	43,846.17m <sup>2</sup>	13,701.50m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	13,701.50m <sup>2</sup>	57,547.67m <sup>2</sup>		
校舎	16,493.42m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	16,493.42m <sup>2</sup>	12,558.00m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	12,558.00m <sup>2</sup>	29,051.42m <sup>2</sup>		
図書館	蔵書総数	82,630	座席数	166	蔵書総数	30,086	座席数	64	112,716 冊

(校地・校舎等は、すべて学校法人自己所有。蔵書には視聴覚資料等を含む。)

## 卒業生数等 (H.22.3.31)

学校	平成21年度	卒業生総数
大阪観光大学	133	1,056
明浄学院高等学校	167	35,453
大阪明浄女子短期大学		5,427
総計		41,936

高等学校には、明浄高等女学校卒業の3,868名を含む。

大学卒業生への授与学位は、学士(観光学)。

過去の大学卒業生の就職率は次の通り。

卒業	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
就職率	94.7%	95.7%	92.8%

## 各学校等の事業実績の概要

### 大阪観光大学

目 標 : 自力再生計画並びに新たな中期計画及び経営改善方針に留意し、大阪観光大学は観光教育・研究をより充実すべく、観光関連の人材育成の強化を図り、また、地元自治体や他大学との連携・協力を図りつつ、全国唯一の観光大学としての役割を果たし、その評価を確立することを目標とする。

文部科学省の「学生支援(就職)推進事業」補助(3年間)並びに日本私立学校振興・共済事業団の「未来経営戦略推進経費」補助(5年間)を獲得し、上記目標事業を推進した。

志願倍率 : 1.2倍 1.1倍

施 策 : 今年度実施内容および目標

項目1 大阪観光大学の周知を図るため、PR活動を強化する。

各種のPR活動を実施し、大阪観光大学の知名度アップを図った。

(1)学校訪問回数を強化し本学をアピールすることにより入学者増を図った。

(2)国の留学生30万人計画発足にも留意し、良質な留学生が確保できた。

(3)産経新聞社との共催による「高校生観光エッセーコンクール」の4回目を実施し、全国規模で高校生の応募を図り本学の知名度を高めた。

(4)「大学コンソーシアム大阪」主催の高校生のための「大学フェア」に参加(21年7月)し、広報宣伝活動を行った。

項目2 平成22年度開設を目的に、高校(地歴、公民、商業)・中学(社会)の教職課程認定申請(21年7月)を行い、これをきっかけに将来の観光学教育の発展に資する。

平成22年1月25日付けで文部科学大臣から上記のうち、3課程(高校2課程、中学1課程)が認定された。(「公民」は申請せず)

項目3 初年時教育及び導入教育の重要性に鑑み、これら施策を重点的に取り上げる。

22年度1年生対象演習科目において、シラバスの一元化を図り、初年時・導入教育の推進を図る準備を行った。

項目4 上記3と同様、昨年度開講したキャリア教育の充実を図る。

キャリアデザイン、キャリアプログラムの2科目に加え、22年度開設予定の「職業指導」及び「職業指導」の開講準備を行った。

項目5 セメスター制を活かし、後期入学制度(10月)を今年度も実行する。

3年次編入学3名。

項目6 今後も「大学コンソーシアム大阪」と単位互換事業に協力、大阪市内で「大阪観光学」を開講し他大学の学生や一般市民に講義を開放する。また、本学校舎においても、正課6科目(温泉地理学、観光地理学、地方自治観光政策論、都市観光論、外食産業論、レストラン経営論)を他大学の学生に開放する。

受入れ 「大阪観光学」(センター開設)26人、

「温泉地理学」(本学開設)1人

送出し 「カウンセリング論」(センター開設)1人

項目7 来年度に財団法人「日本高等教育評価機構」による認証評価を受けるべく、9月には同機構へ受審申請を行う。今年度は認証評価対象年度となることから、十分な自己点検評価を実施し報告書を取りまとめる準備を行う。(提出は来年度6月)

実施済み。

- 項目 8 総合旅行業務取扱管理者、国内旅行業務取扱管理者の合格率向上を図る。  
総合旅行業務取扱管理者試験 0 人、国内旅行業務取扱管理者試験 3 人合格で、向上は図れなかった。
- 項目 9 科目等履修生を社会人に対して積極的に募集する。また、社会人の正規学生としての受け入れを検討する。  
科目等履修生については開講科目 83 科目に 14 科目(10 人)受講。社会人入学 0 人
- 項目 10 充実した社会人講座の開講について積極的に対応を図る。今年度も社団法人「外食産業協会」との連携による「外食産業論」及び「レストラン経営論」を本学で正課として開講し、広く社会人にも公開する。  
実施済み(多くの社会人、地域住民が参加)
- 項目 11 キャリアアップ講座として、通関士講座、英会話講座、サービス接遇検定講座等を開講し、社会人にも公開する。  
通関士 7 人(うち学生 1 人)、英会話講座 25 人(学生 0 人)及び観光地理検定講座 14 人(学生のみ)  
なお、サービス接遇検定講座は開講せず、観光地理検定講座を開講。
- 項目 12 地域との連携は、周辺市町さらには大阪府との関係を深め、また、「大学コンソーシアム大阪」や「南大阪地域大学コンソーシアム」という地域大学連携組織との関係も深め、拡充を図る。「大学コンソ - シアム大阪」との連携による社会人講座充実は前述項目 6 のとおり。また、今年度より、堺市観光ボランティア協会との連携を図り、地域の観光振興に寄与する。さらに、地域のニーズに合った公開講座の開催を計画する。  
「大学コンソーシアム大阪」や「南大阪地域大学コンソーシアム」の会員として活動。また、堺市観光ボランティア協会との連携の一環で、学生の実習授業のフィールドワークとしてボランティア事業に協力した。
- 項目 13 熊取町及び泉佐野市と連携して地元の魅力を発見する「泉州観光学入門」を授業として実施し、地域住民の参加を募集する。  
実施済み(多くの地域住民が参加)。また、「泉州満喫バスの旅」を企画し、多数の参加者を得た。
- 項目 14 高大連携事業の一環で、観光学の魅力等を広げるためにも、例年どおり、明浄学院高等学校への出張授業を実施するとともに、本学への入学を積極的に促進する。  
毎週月曜日 5 時限・6 時限に出向いて授業実施した。
- 項目 15 国際交流についてさらなる強化を図り、今年度も積極的に留学生を受け入れる。また、本学学生の海外留学も支援する。  
受け入れ留学生 7 カ国(中・韓・ベトナム・台湾・ネパール・スリランカ・マレーシア) 81 名(うち 25 名は編入学)  
送り出し留学生 1 カ国(英) 1 名
- 項目 16 産学官の連携を図り、特に「大阪観光コンベンション協会」や「関西広域連携協議会」との連携を図る。  
各種の連携を図った。特に、コンベンション協会とは、前記項目 1 の(3)において、協力を得た。
- 項目 17 ICT(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の向上を図るため、学内通信環境の整備を行う。  
学内通信環境を 100 メガビットから 1 ギガビットに、また、インターネットアクセス回線を同じく 100 メガビットから 1 ギガビットに向上させた。

## 明浄学院高等学校

重点項目についての実績と検討事項は次の通り。

### 1. 生徒募集の強化について

昨年度に引き続き、中学校や塾を対象に年間2回「入試広報紙」を発行した。内容は、体験入学や入試説明会の案内、本校独自の学校行事、自由選択科目の紹介、クラブの活動実績等で、日常的な本校の活動状況についても広報を行った。学習塾への広報活動も昨年に引き続き、広報訪問を実施した。またデータの蓄積・整備により本校独自の広報用塾データベースの充実を図った。平成21年度中学校訪問は延べ1,115校（前年1,056校）、学習塾訪問は延べ800塾（前年340塾）であった。

平成22年度入試結果としては、女子高校全体での出願者数は、昨年度より302名であった。また、募集定員に対する女子高校の平均専願率は26.7%と入学状況は昨年以上に厳しい状況であった。本校の出願者数は昨年比33名、募集定員に対する専願率は52.6%にとどまった。

結果としては、公立高等学校の完全無償化そして大阪府立高等学校の4,000名にのぼる定員増加が生徒募集に大きく影響を及ぼした。

次年度以降に向けては、漸次の私学無償化を見据え、公立高等学校を凌駕する教育課程の編成が喫緊の課題である。

### 2. 教育内容の充実について

自由選択科目制度は実施の3年目を終え、生徒の興味関心という観点からは効果的であると思う。しかし、直接的な入学動機に繋がったかは、費用対効果も見据え今後の検証が必要である。

一方和歌披講会に代表される本校独自の伝統教育は、中世文学界の第一人者である早稲田大学文学学術院・兼築信行教授及び東京成徳大学人文学部・青柳隆志教授が参観絶賛され、継続の力を遺憾なく発揮したところである。

国際交流面では、12月に台湾で開催された世界の高校生による国際フォーラムに生徒4名と教諭1名が我が国代表として選抜され、英語による討論を通し国際親善を果たした。

1月には韓国からユネスコ派遣の教員団が来校し、模擬授業を行うなど日韓両国の絆を深めたところである。

豪州 Marist 校との「短期交換留学制度」は、受け入れが2回目、派遣が3回目となり、双方ホームステイ家庭の心の籠もったもてなしも相俟って、順調に稼働している。

クラブ部活動の推進では、吹奏楽部が3年連続全国大会出場で表彰授与並びに国民文化祭に出場、全国マーチングバンド・パトントワリングコンクール「銀賞」受賞をはじめ、ソフトボール部が全国総体大阪府予選第3位入賞で近畿大会に出場、ソフトテニス部は近畿大会出場、バスケットボール部は大阪府新人大会第3位入賞で近畿大会出場、スキー部個人で全日本学生アルペンスプリング大会に高校生ながら出場し、6位入賞を果たすなど各クラブが日頃の成果を存分に発揮してくれた。

教科書道で全国硬筆作品展に出展し会長賞・大阪市長・同教育委員会賞など賞多数を受賞、全国硬筆コンクールで大阪府知事賞などを受賞、また教科国語では与謝野晶子短歌文学賞に入選するなど文武両道の真髄を遺憾なく発揮してくれた。

### 3. 進路の充実について

進学面では関西大学1名、立命館大学2名、京都産業大学2名、創価大学1名、同志社女子大学1名、京都女子大学1名、甲南女子大学5名など初期の目標を達成することができた。

看護医療系進学コースでは、本年も看護系大学・専門学校への合格率100%の実績を維持することができた。

併設大学「大阪観光大学」へは2名の内部進学者を出すことができた。

一方本年は就職難の厳しい情勢にも拘わらず、経済苦境で就職希望者が増加したのも特徴的なことであった。結果として(株)阪急阪神ホテルズに2名、沖縄アクターズスクールを合併した(株)創叡に4名、(株)ニチイのほほえみに1名、(株)アシストに1名、池田開発に1名、いわゆる就職進学で、長吉総合病院に1名と、都合10名の生徒の就職先を確保し安堵したところである。

## 学校法人明浄学院（法人本部）

平成21年度の法人部門の事業計画である、現行中期計画の検証と新規中期計画の策定については、法人本部で原案を立案し、理事会としてこれを決定した。

理事長から、各部門長にその執行を依頼し、教職員に説明会を実施した。

なお、第2期中期計画を基にして日本私立学校振興・共済事業団に申請し、「未来経営戦略推進経費補助金」（5年間）を得た。

なお、財務状況については、決算書及び決算の概要等を参照。